



ひと、暮らし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 (平成29年度調査)

就労系障害福祉サービスに関する実態調査

《 記 入 要 領 》

- ◆本冊子は、調査票へのご回答にあたって、調査の概要や回答にあたっての留意点、説明等をまとめたものです。回答時にご参照ください。
- ◆本冊子は、本調査専用ホームページ (<http://h29shogaifukushi.jp/>) からPDFファイルのダウンロードも可能です。
- ◆本調査は、インターネットによる回答が可能です。インターネットによる回答についての詳細な方法は、同封のリーフレットをご確認ください。

調査に関するお問合せ先

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査（平成29年度調査）」事務局
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

【電 話】：0120-233-716 (フリーダイヤル)

※受付時間 平日 9:30~17:30 (土・日・祝日を除く)

【FAX】：06-7637-1479

【メール】：jimukyoku@h29shogaifukushi.jp

【調査専用ホームページ】：<http://h29shogaifukushi.jp/>

<目 次>

I	本調査について	1
II	調査票の項目説明と回答方法	4
§ 1.	就労系障害福祉サービスの基本情報	4
§ 2.	利用者の状況	5
§ 3.	職員の状況	5
§ 4.	生産活動の状況	6
§ 5.	利用者賃金・工賃の状況	7
§ 6.	通勤に関する訓練の状況	7
§ 7.	施設外就労に関する状況	8
§ 8.	在宅でのサービス提供に関する状況	8
§ 9.	支援にあたって連携している関係機関の状況	9
§ 10.	キャリアアップに関する状況（就労継続支援 A 型のみ）	9

I 本調査について

1. 調査の目的

- ・本調査は、平成27年度の障害福祉サービス等報酬改定後の効果検証、並びに次期（平成30年度）報酬改定に向けた障害福祉サービスのあり方や質の評価の検討に資するための基礎資料を得ることを目的として実施するものです。

2. 調査の実施主体

- ・本調査は、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部から「平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査（平成29年度調査）事業」の委託を受けた「三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社」（プライバシーマーク付与事業者）が実施するものです。
- ・本調査でご回答いただいた情報については、取り扱いに十分留意し、統計的に処理するとともに、上記目的以外に使用することは一切ありません。

3. 調査対象

- ・本調査の対象は、全国の就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の事業所のうち、平成28年12月時点で請求実績のある事業所から無作為抽出をしています。

4. 調査内容

- ・本調査の調査内容は以下の通りです。

<調査票の構成・調査内容>

ページ	設問番号	調査内容
1	基本情報 問1	・事業所の基本情報等 ・サービスの活動状況
2～3	問2～問4	【就労系障害福祉サービスの基本情報】 ・実施しているサービス種別 ・開始した年月 ・営業時間 ・主たる対象とする障害種別 ・取得している加算
4～5	問5～問8	【利用者の状況】 ・一日の平均利用時間、一日の平均労働時間、サービス提供状況 ・実利用者数の障害種別による内訳、うち刑務所出所者・在宅利用者・休職中の利用者 ・退所した利用者 ・就職による退所者 ・就労継続者数 ・一般就労に向けた具体的な支援内容
6～7	問9～問11	【職員の状況】 ・職員数・職員の概要 ・職員に対して実施している育成支援
8	問12～問13	【生産活動の状況】 ・工賃の支払い ・実施している生産活動、活動の収入と経費

9	問14	【利用者賃金・工賃の状況】 ・利用者賃金・工賃
10	問15～問16	【通勤に関する訓練の状況】 ・通勤訓練、実施した人数・障害種別・支援内容・平均訓練日数・期間
11～12	問17～問19	【施設外就労に関する状況】 ・施設外就労、実施した人数・障害種別・作業内容・評価の実施頻度、場所、実施者 ・実施している達成度の評価方法、実施内容
12～14	問20～問23	【在宅でのサービス提供に関する状況】 ・在宅サービス利用者の障害種別、実人数、うち「在宅のサービス利用者に対する生活支援サービスの実施の有無」等 ・在宅サービス利用者への支援・訓練内容 ・実施している達成度の評価方法、実施内容、実施頻度、実施者
14	問24	【支援にあたって連携している関係機関の状況】 ・連携している関係機関
15	問25～問26	【キャリアアップに関する状況（就労継続支援A型のみ回答）】 ・キャリアアップの仕組みの有無 ・キャリアアップの実施方法・内容

5. 調査票の提出方法・期限

・本調査では、次の2通りの提出方法を用意しています。

- ①本調査専用ホームページ (<http://h29shogaifukushi.jp/>) より調査票ファイル (MS-Excel) をダウンロードし、回答を入力・保存後、調査票ファイルを同ホームページにアップロードする方法
②送付した紙の調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒にて郵送する方法

* インターネットを利用できる環境をお持ちの場合は、①の方法がたいへん便利です（秘匿性・機密性の非常に高い通信方式を採用しています）。是非、ご利用ください。
なお、インターネット経由による提出が難しい場合は、郵送による提出も可能です。

・いずれかの方法で、**平成29年8月10日（木）までに**ご提出いただきますようお願い申し上げます。

* 紙媒体の調査票に直接記入いただいた場合、必ず原紙を返送してください。

* 調査票ファイルをCD-ROM、フロッピーディスク等の媒体に保存して郵送提出する方法は受け付けておりませんので、予めご了承ください。

* いったん提出した調査票について、修正等があり再提出を希望される場合は、必ず事前に調査事務局へご一報ください。

- ・インターネットで回答される場合には、「調査票番号」と「オンライン提出用パスワード」の入力が必要となります。調査票には、あらかじめ1ページ右上に宛先等を記載したラベルを貼付していますが、ラベルの下部に「①調査票番号」「②オンライン提出用パスワード」を印字していますので、ご確認ください。

＜調査票貼付ラベル＞

法人所在地	
調査対象施設・事業所の運営法人名	
施設・事業所名（施設・事業所所在地）	
調査対象サービス名	
上記の事業所・サービスの管理者 様	
①調査票番号	
②オンライン提出用パスワード	

6. 一般的な注意事項

- ・調査票の記入は、対象サービスの管理をされている方などをお願いいたします。
- ・調査票の記入内容について確認させていただく場合がありますので、調査票は複写したものを1部お手元に保存してください。調査票ファイルで提出された場合は、データの保存をお願いします。
- ・調査票の記入にあたり、不明な点がある場合は、下記までお問合せください。

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査（平成29年度調査）」事務局
 （三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
 【電 話】：0120-233-716（フリーダイヤル）
 ※受付時間 平日 9:30～17:30（土・日・祝日を除く）
 【FAX】：06-7637-1479
 【メール】：jimukyoku@h29shogaifukushi.jp

7. 調査票記入上の留意点

- ・特に時点を示してあるもの以外は、平成29年7月1日現在でご回答ください。
- ・調査票は、黒のHBの鉛筆か黒のボールペンで、楷書で明確に記入してください。
- ・桁のある数字を記入する場合は、右詰めで記入してください。
- ・数字を記入する欄が「0」の場合は、必ず「0」を記入してください（例えば、回答人数が0人の場合は、無記入ではなく必ず「0」と記入してください）。
- ・誤って記入したときは、消しゴムで消すか、二重線を引き、正しい数字を記入してください。
- ・調査票の記入内容について確認させていただく場合がございますので、調査票1ページの該当箇所に問合せ窓口となる電話番号、FAX番号、メールアドレス、担当者氏名を記入してください。

Ⅱ 調査票の項目説明と回答方法

事業所基本情報

(住所・法人名・事業所名の確認)

・送付した調査票記載の事業所名などに誤りがあった場合は、ここに訂正情報を記載してください。
(調査票に関する問合せ電話等)

・問合せ窓口となる電話番号、FAX番号、メールアドレス、担当者氏名を記入してください。
(事業所設立年月)

・サービスを実施している事業所の開設年月を西暦で記入してください。
(経営主体)

・サービスを運営する法人の種別を選んでください。

・公設民営の場合、設置主体の市区町村等ではなく、運営主体の民間法人の種別を選んでください。

問1 調査対象サービスの活動状況

・調査は、平成29年6月に調査対象サービスの活動実績のある事業所としています。

・平成29年6月時点で廃止している場合や、休止している場合、サービス利用者がいない場合は調査対象外となりますので、「2」を回答し、以降の質問は回答せず、調査票を返送してください。

§ 1. 就労系障害福祉サービスの基本情報

問2 実施しているサービス種別・サービスを開始した年月・運営規定上の営業時間

・事業所で実施している事業すべてを回答してください。

・実施している事業の開始年月を記入してください。

・実施している事業の運営上の営業時間について、記入してください。

問3 主たる対象とする障害種別

・主たる対象とする障害種別を定めている場合、該当するものすべてを回答してください。

問4以降は、調査票1ページ右上のラベルに記載の「調査対象サービス」について回答いただく形になりますので、ご注意ください。多機能型で調査対象サービス以外のサービスも実施している場合、調査対象サービス以外のサービスについては、回答に含めないようにしてください。

問4 取得している加算

・取得している加算がある場合、該当するものすべてを回答してください。

§ 2. 利用者の状況

問 5 利用者の1日の平均利用時間（平均労働時間）、サービス提供状況

- ・利用者の1日の平均利用時間について、該当するもの1つを回答してください。
- ・就労継続支援A型事業所の場合のみ、利用者の1日の平均労働時間について、該当するもの1つを回答してください。
- ・サービス提供状況について、該当するもの1つを回答してください。

問 6 実利用者数の障害種別による内訳

- ・平成28年9月の実利用者数について、主たる障害種別で区分した内訳を記入してください。
- ・重複障害の場合は、それぞれに計上するのではなく、主たる障害1つに計上してください。
- ・刑務所出所者、在宅利用者や休職中の利用者がある場合には、これらの実利用者数についても記入してください。（※就労アセスメント対象者は除く。）

問 7 平成26年度から平成28年度において退所した利用者数

- ・平成26年度から平成28年度において退所した利用者数を記入してください。
- ・その内、就職による退所者数を記入してください。うち正規雇用（うち在宅雇用）・非正規雇用・在宅就業の内訳について、記入してください。
- ・平成26年度から平成28年度のそれぞれの年度の就職による退所者のうち、平成29年7月1日現在、同一事業所において就労が継続している者の数を記入してください。

問 8 就職による退所者

- ・就職による退所者がいる場合、一般就労に向けた具体的な支援内容（生活場面、職場）について、該当する支援内容すべてを回答してください。

§ 3. 職員の状況

問 9 職員数・職員の概要

- ・平成29年6月に在籍した、調査対象サービスに従事する全職員数を記入してください。
- ・そのうち、社会福祉士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、ジョブコーチ養成研修修了者、営利企業経験者（65歳未満）、営利企業経験者（65歳以上）、目標工賃達成指導員の職員配置がある場合は、その内訳人数も記入してください。
- ・上記の職種等の配置がない場合は、「配置なし」の欄に○をつけてください。
- ・複数の資格等を保有している職員については、それぞれに計上してください。
- ・「営利企業経験者」とは、介護・福祉分野以外の一般企業等の職場経験者を指します。営利企業が運営する障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所の職員だった者については、「営利企業経験者」には含めないでください。

<常勤職員・非常勤職員の区分等>

- ・「常勤職員」とは、「当該事業所において定められた常勤の従事者が勤務すべき勤務時間数を勤務する職員」のことで、この条件を満たすパート職員等は常勤職員となります。常勤職員については、実人数を記入してください。
- ・「非常勤職員」とは常勤職員ではない職員のことです。非常勤職員の場合、実人数と、常勤換算人数を記入してください。常勤換算人数は、非常勤職員の従業時間数を、当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間）で除することにより算出します。（常勤換算人数は平成29年6月の実績で算出してください。）
- ・他のサービスとの兼務で、調査対象サービスに従事した時間がわずかであっても、配置されていれば対象となります。また、派遣職員、出向職員等も配置されていれば対象となります。
- ・他のサービスとの兼務者については、サービス従事時間で人数の按分をする必要はありません。調査対象サービスに従事した時間がわずかであっても、1人として計上してください。

問10 職員に対して実施している育成支援の有無

- ・職員に対して実施している育成支援の有無について回答してください。

問11 育成支援（OJT・OFF-JT）について

- ・前問で育成支援を「実施している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・職員に対して、OJTで指導を担う職員について、あてはまるものすべてを回答してください。
- ・OJTを実施する平均期間について、該当するもの1つを回答してください。
- ・職員に対して、実施しているOFF-JTについて、あてはまるものすべてを回答してください。
- ・OFF-JTの実施時期・講師について、あてはまるものすべてを回答してください。

§4. 生産活動の状況

問12 事業所での賃金・工賃の支払い

- ・事業所での賃金・工賃の支払いについて回答してください。

問13 事業所で実施している生産活動の平成28年度実績

- ・前問で賃金・工賃の支払いを「している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・平成28年度実績において、事業所で実施している生産活動について、【生産活動内容表】から選択し、該当する番号を【回答欄】に記入してください。
- ・番号記入の際には、「他機関からの業務請負・委託」として実施している生産活動は【回答欄】の「他機関からの業務請負・委託」の列に、「自主事業」として実施している生産活動は【回答欄】の「自主事業」の列に番号を記入してください。
- ・「他機関からの業務請負・委託」とは、他の企業等から業務を受注し、当該契約がなくなれば業務がなくなるものを指します。
- ・「自主事業」は、事業所自らが実施している事業で、他の企業等との業務請負等契約に依存しないもの（自主事業所の製品の製造・販売等）を指します。

- ・また、各生産活動について、収入と経費の金額を記入してください。
- ・「収入金額」を千円単位の切り捨てで記入してください。
- ・「経費」については「利用者に支払う賃金・工賃」を除いて記入してください。

§ 5. 利用者賃金・工賃の状況

問14 事業所の利用者賃金・工賃の平成28年度実績

- ・問12で賃金・工賃の支払いを「している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
(賃金・工賃を支払った対象延人数)
- ・平成28年度実績においての各月の賃金・工賃の支払対象者の総数を算出し、対象延人数を記入してください。
(賃金・工賃の一年間の支払総額)
- ・平成28年度実績においての支払総額を記入してください。
(賃金・工賃の傾向について)
- ・賃金・工賃の傾向について、あてはまるものを回答してください。
(事業所独自の賃金・工賃向上取り組みについて)
- ・事業所独自の賃金・工賃向上取り組みについて、あてはまるものをすべて回答してください。

§ 6. 通勤に関する訓練の状況

問15 就職・復職に向けた通勤に関する個別訓練の実施有無

- ・就職・復職に向けた通勤に関する個別訓練の実施について回答してください。

問16 平成28年度に通勤訓練を実施したすべての事例

- ・前問で就職・復職に向けた通勤に関する個別訓練を「実施している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・平成28年度中に就職・復職に向けた通勤に関する個別訓練を実施したすべての事例において、対象とする主な障害種別、その支援内容や平均訓練日数について、該当する番号すべてを回答してください。
- ・対象とした人数、一人で通勤できるようになるまでに要した期間については、その人数の記載、また期間については該当者の中での最低期間、最大期間をそれぞれ記入ください。

§ 7. 施設外就労に関する状況

問17 平成28年度の施設外就労の実施有無

- ・施設外就労とは、利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援のことです。
- ・平成 28 年度の施設外就労の実施について回答してください。

問18 施設外就労を実施した対象とする障害種別、人数、内容

- ・前問で施設外就労を「実施している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・平成 28 年度中に施設外就労を実施した対象とする障害種別や人数、請け負った作業内容について回答してください。
- ・「評価の実施頻度」について回答してください。「月 2 回未満」の場合は、その理由も記入してください。
- ・「評価の実施場所」、「評価の実施者」について、あてはまるものを回答してください。

問19 事業所内で実施している達成度の評価方法

- ・問 17 で施設外就労を「実施している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・事業所内で実施している「評価の実施方法」について、もっともあてはまるもの 1 つを回答してください。
- ・「実施内容」についてもっともあてはまるもの 1 つを回答してください。

§ 8. 在宅でのサービス提供に関する状況

問20 在宅のサービス利用者への支援状況

- ・在宅でのサービス提供の有無について回答してください。

問21 平成28年度 1 年間の在宅サービス利用者への支援状況

- ・前問で在宅でのサービス利用者へのサービス提供を「実施している」と回答した事業所にお聞きする質問です。
- ・平成 28 年度 1 年間の在宅のサービス利用者について、利用実人数と主たる障害種別で区分した内訳人数（実人数）を記入ください。
- ・在宅のサービス利用者合計（実人数）のうち「生活支援サービスの利用」について回答してください。
(注) ここでの「生活支援サービスの利用がある」とは、あくまでも、調査対象サービス利用時間中に、同時に生活支援サービスを利用している場合を指しています。
- ・「生活支援サービスの利用」が有りの場合は「当該サービスに対する事業所の費用負担」について回答してください。
- ・「当該サービスに対する事業所の費用負担」が有りの場合は、「一月の一人当たりの平均費用負担額」、「事業所の費用負担割合」を記入してください。

問22 平成28年度1年間の在宅サービス利用者の訓練内容

- ・平成28年度1年間の在宅のサービス利用者について、サービス提供した障害種別の訓練内容についてあてはまるものすべてを回答してください。

問23 事業所内で実施している達成度の評価方法

- ・事業所内で実施している「評価の実施方法」について、もっともあてはまるもの1つを回答してください。
- ・「実施内容」についてもっともあてはまるもの1つを回答してください。
- ・「評価の実施頻度」についてもっともあてはまるもの1つを回答してください。「月1回未満」の場合は、その理由も記入してください。
- ・「評価の実施者」についてもっともあてはまるもの1つを回答してください。

§9. 支援にあたって連携している関係機関の状況

問24 支援にあたって連携している関係機関

- ・支援にあたって連携している関係機関について、各機関別に、それぞれ連携状況としてもっともあてはまるものを回答してください。

§10. キャリアアップに関する状況（就労継続支援A型のみ）

問25、問26は、調査対象サービスが就労継続支援A型の場合のみ回答してください。就労移行支援、就労継続支援B型の場合は回答不要です。

問25 キャリアアップの仕組みの有無

- ・就労継続支援A型を実施されている事業所で、キャリアアップの仕組みの有無について回答してください。

問26 キャリアアップの実施方法・内容

- ・前問で「仕組みがある（選択肢1または2）」と回答した事業所は、事業所内で実施している「キャリアアップ実施方法」と「実施内容」について、もっともあてはまるもの1つを回答してください。